

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営情報室長 平塚 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営情報室長 平塚 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,621,220	3,469,845	3,889,062	6,800,117	7,170,594
経常利益 (千円)	540,247	372,024	640,407	744,797	750,585
中間(当期)純利益 (千円)	317,447	187,674	416,439	460,124	420,881
純資産額 (千円)	6,601,784	6,848,000	7,403,440	6,710,426	7,198,214
総資産額 (千円)	10,874,549	10,854,093	11,594,562	10,283,344	11,142,938
1株当たり純資産額 (円)	1,580.81	1,640.86	1,774.52	1,599.34	1,716.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	75.99	44.96	99.81	102.27	92.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	63.1	63.9	65.3	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,016	630,745	595,989	8,870	1,115,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,247	97,263	85,066	128,804	589,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,718	115,327	166,509	196,086	157,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,606,681	2,003,654	2,333,950	1,536,174	2,014,308
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	259 (30)	255 (32)	259 (30)	256 (31)	260 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,420,680	3,319,607	3,607,099	6,320,869	6,756,830
経常利益 (千円)	513,386	361,422	570,460	702,761	719,548
中間(当期)純利益 (千円)	297,810	176,816	365,896	424,503	397,867
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	5,776,866	5,973,852	6,415,547	5,912,734	6,226,026
総資産額 (千円)	9,932,694	9,964,475	10,577,966	9,515,151	10,087,923
1株当たり純資産額 (円)	1,383.28	1,431.40	1,537.73	1,408.28	1,483.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.29	42.36	87.70	93.74	86.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	58.2	60.0	60.7	62.1	61.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	228 (28)	229 (29)	231 (29)	228 (28)	233 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業内容は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	259（30）
---------	---------

（注）1．「第1 企業の概況 2．事業の内容」に記載のとおり事業の種類別セグメントを記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

2．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	231（29）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰など不安材料はありましたが、概ね堅調に推移いたしました。

わが国経済におきましても前期からの回復傾向が継続いたしました。

このような経済環境におきまして当社グループは、ビデオ関連機器が引き続き堅調に推移いたしました。

日本におきましては地上デジタル放送の全国展開により、デジタルテレビ生産設備が予想を上回る進展を見せました。

米国におきましてもデジタル放送のハイビジョン化の進展もあって業績は堅調に推移いたしました。

他方、新本社屋に対する経費増の抑制と製品コスト削減の全社的な活動の結果、予想を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,889百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益640百万円（同72.1%増）、中間純利益416百万円（同121.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の業績は下記のとおりであります。

#### ビデオ関連機器

米国におきましてはデジタル放送のハイビジョン化の進展もあって業績は堅調に推移いたしました。

日本におきましても地上デジタル放送の全国展開により、業績は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,950百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### 電波関連機器

世界的にデジタル放送対応のテレビ生産設備が堅調であり、特に日本におきましては地上デジタル放送の全国展開により予想を上回る進展をみせました。

この結果、売上高は1,269百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

#### 汎用計測機器

基本計測機器は低迷を続けておりますが、ブルーレイ/HDDVD関連計測機器に動きがあり、業績が改善されました。

この結果、売上高は389百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

#### その他

特記すべき事項はありません。

売上高は278百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

ビデオ関連機器が引き続き堅調に推移いたしました。

また地上デジタル放送の全国展開により、デジタルテレビ生産設備が予想を上回る進展をみせました。

加えて、ブルーレイ/HDDVD関連計測機器に動きがありました。

この結果、売上高は3,607百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は569百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

#### 北米

デジタル放送のハイビジョン化の進展もあって業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は598百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は37百万円（前中間連結会計期間は0百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

北京オリンピック、上海万博に合わせたデジタル放送の開始に期待して、北京、東莞、上海駐在事務所を開設しておりますが、業績への反映にはもう少し時間を要します。

アジアは引き続き低調でした。

この結果、売上高は69百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は0百万円（前中間連結会計期間は3百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加して、2,333百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は595百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益642百万円及び仕入債務の増加額207百万円による資金増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

これは主に配当金の支払額125百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 2.事業の内容」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,987,198	111.0
電波関連機器	1,305,432	144.6
汎用計測機器	418,877	146.4
その他	101,723	93.0
合計	3,813,231	123.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 製品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	96,441	84.5
電波関連機器	-	-
汎用計測機器	47,508	4,771.3
その他	38,803	48.8
合計	182,752	93.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,950,981	99.3
電波関連機器	1,269,861	142.3
汎用計測機器	389,445	122.5
その他	278,774	94.2
合計	3,889,062	112.1

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	490,701	14.1	629,233	16.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、デジタル放送市場、放送関連市場、マルチメディア市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場に対しましては、前連結会計年度に発売し好評を得ておりますテレビ製造ライン用のワンセグ放送対応信号発生器（ISDB-T方式）に加え、欧州地上波デジタル放送対応の信号発生器（DVB-T方式）を開発し市場投入いたしました。

放送関連市場に対しましては、好評の4画面マルチ表示波形モニターの機能を大幅に向上したコンセプトモデルを米国NAB展示会に出展し、本年度中の市場投入を目指しております。

また、マルチメディア関連市場に対しましては、ブルーレイ/HD DVD次世代青色レーザー対応機器の新技術研究を進めております。

これらの研究開発活動に対しまして、475百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

また、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目間に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	ジャスダック証券取引所	-
計	4,191,801	4,191,801	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 繁	東京都世田谷区	1,096	26.15
大松 正明	東京都世田谷区	274	6.54
大松 道子	東京都世田谷区	273	6.51
後藤 明子	東京都目黒区	269	6.42
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	152	3.65
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	122	2.91
エスジーエスエスエスジー ピーティールクス	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	96	2.29
第一商事株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目18番1号	90	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73	1.74
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	70	1.67
計	-	2,516	60.03

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,000	4,135	-
単元未満株式	普通株式 37,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,135	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リーダー電子株式 会社	横浜市港北区綱島 東二丁目6番33号	19,000	-	19,000	0.45
計	-	19,000	-	19,000	0.45

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,820	1,670	1,555	1,640	1,600	1,600
最低(円)	1,649	1,508	1,460	1,385	1,465	1,509

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,376,580		4,132,694		3,794,948	
2. 受取手形及び売掛 金	2	1,771,564		1,770,500		1,758,636	
3. たな卸資産		1,076,774		1,116,268		975,989	
4. 繰延税金資産		90,667		146,188		146,540	
5. その他		80,448		71,323		55,560	
6. 貸倒引当金		11,631		11,139		12,592	
流動資産合計		6,384,404	58.8	7,225,835	62.3	6,719,082	60.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,367,337		1,311,695		1,347,817	
(2) 土地		1,138,733		1,144,748		1,148,620	
(3) その他	1	387,015		358,558		366,841	
有形固定資産合計		2,893,086	26.7	2,815,003	24.3	2,863,279	25.7
2. 無形固定資産		151,479	1.4	133,613	1.2	142,285	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		275,044		304,341		328,977	
(2) 繰延税金資産		626,807		592,289		574,317	
(3) 積立生命保険		458,318		474,387		463,457	
(4) その他		66,978		51,097		53,554	
(5) 貸倒引当金		2,025		2,005		2,015	
投資その他の資産 合計		1,425,123	13.1	1,420,110	12.2	1,418,290	12.7
固定資産合計		4,469,689	41.2	4,368,727	37.7	4,423,856	39.7
資産合計		10,854,093	100.0	11,594,562	100.0	11,142,938	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	908,406		1,032,859		824,942		
2. 短期借入金		350,000		350,000		350,000		
3. 繰延税金負債		7,780		10,543		10,329		
4. 賞与引当金		193,453		201,367		197,327		
5. 役員賞与引当金		-		16,500		-		
6. その他		398,997		488,453		452,706		
流動負債合計		1,858,637	17.1	2,099,723	18.1	1,835,306	16.5	
固定負債								
1. 長期借入金		580,000		500,000		540,000		
2. 退職給付引当金		997,232		998,150		988,049		
3. 役員退職慰労引当金		559,196		582,836		571,016		
4. その他		11,025		10,410		10,351		
固定負債合計		2,147,455	19.8	2,091,397	18.0	2,109,418	18.9	
負債合計		4,006,093	36.9	4,191,121	36.1	3,944,724	35.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		1,163,233	10.7	-	-	1,163,233	10.5	
資本剰余金		1,272,297	11.7	-	-	1,272,297	11.4	
利益剰余金		4,423,299	40.8	-	-	4,656,506	41.8	
その他有価証券評価 差額金		60,051	0.6	-	-	91,994	0.8	
為替換算調整勘定		50,001	0.5	-	-	35,882	0.3	
自己株式		20,879	0.2	-	-	21,699	0.2	
資本合計		6,848,000	63.1	-	-	7,198,214	64.6	
負債及び資本合計		10,854,093	100.0	-	-	11,142,938	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,163,233	10.0	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	1,272,297	11.0	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	4,912,758	42.4	-	-	
4. 自己株式		-	-	23,022	0.2	-	-	
株主資本合計		-	-	7,325,267	63.2	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	77,128	0.7	-	-	
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,045	0.0	-	-	
評価・換算差額等合 計		-	-	78,173	0.7	-	-	
純資産合計		-	-	7,403,440	63.9	-	-	
負債純資産合計		-	-	11,594,562	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,469,845	100.0	3,889,062	100.0	7,170,594	100.0
売上原価		1,702,650	49.1	1,787,317	46.0	3,518,930	49.1
売上総利益		1,767,195	50.9	2,101,745	54.0	3,651,664	50.9
販売費及び一般管理費	1	1,404,500	40.5	1,481,579	38.1	2,892,143	40.3
営業利益		362,694	10.4	620,165	15.9	759,521	10.6
営業外収益							
1. 受取利息		11,332		19,034		28,834	
2. 受取配当金		733		1,250		1,279	
3. 受取家賃		7,153		6,649		13,325	
4. 保険配当金		-		5,745		5,598	
5. 投資有価証券評価損戻入 益		374		135		276	
6. 為替差益		12,504		3,627		15,872	
7. その他		4,596	1.1	3,494	1.1	4,596	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		8,361		7,864		15,901	
2. たな卸資産除却損		16,610		7,295		58,022	
3. 売上割引		-		3,388		4,608	
4. その他		2,392	0.8	1,146	0.5	185	1.1
経常利益		372,024	10.7	640,407	16.5	750,585	10.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	225		2,097		225	
2. 貸倒引当金戻入益		-	0.0	1,478	0.1	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	960		36		1,093	
2. 固定資産除却損	4	4,494		1,889		16,799	
3. 減損損失	5	49,898		-		49,898	
4. 会員権評価損		-	1.6	-	0.1	2,700	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		316,896	9.1	642,057	16.5	680,319	9.5
法人税、住民税及び事業 税		139,723		232,788		292,693	
法人税等調整額		10,501	3.7	7,169	5.8	33,256	3.6
中間(当期)純利益		187,674	5.4	416,439	10.7	420,881	5.9



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,272,297		1,272,297
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,272,297		1,272,297
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,373,002		4,373,002
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		187,674	187,674	420,881	420,881
利益剰余金減少高					
1. 配当金		104,377		104,377	
2. 役員賞与		33,000	137,377	33,000	137,377
利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,423,299		4,656,506

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,163,233	1,272,297	4,656,506	21,699	7,070,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			125,186		125,186
役員賞与（注）			35,000		35,000
中間純利益			416,439		416,439
自己株式の取得				1,322	1,322
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			256,252	1,322	254,929
平成18年9月30日 残高（千円）	1,163,233	1,272,297	4,912,758	23,022	7,325,267

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	91,994	35,882	127,876	7,198,214
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				125,186
役員賞与（注）				35,000
中間純利益				416,439
自己株式の取得				1,322
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	14,865	34,836	49,702	49,702
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	14,865	34,836	49,702	205,226
平成18年9月30日 残高（千円）	77,128	1,045	78,173	7,403,440

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		316,896	642,057	680,319
減価償却費		128,398	114,711	265,933
減損損失		49,898	-	49,898
投資有価証券評価損 戻入益		374	135	276
役員退職慰労引当金 の増減額		13,800	11,820	25,620
退職給付引当金の増 減額		1,418	10,307	8,464
賞与引当金の増減額		3,872	4,040	7,746
役員賞与引当金の増 減額		-	16,500	-
貸倒引当金の増減額		4,976	1,343	4,658
受取利息及び受取配 当金		12,065	20,285	30,113
支払利息		8,361	7,864	15,901
為替差損益		7,625	1,455	10,127
保険配当金		2,618	5,745	5,598
会員権評価損		-	-	2,700
固定資産売却損益		734	2,060	867
固定資産除却損		4,494	1,889	16,799
売上債権の増減額		121,553	16,822	107,129
たな卸資産の増減額		16,827	144,212	122,440
仕入債務の増減額		362,032	207,541	277,915
その他負債の増減額		21,341	38,023	75,443
役員賞与の支払額		33,000	35,000	33,000
その他		3,722	13,202	20,843
小計		742,140	741,356	1,363,062
利息及び配当金の受 取額		11,931	20,374	29,092
利息の支払額		8,440	7,953	15,756

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		114,884	157,787	261,171
営業活動によるキャッ シュ・フロー		630,745	595,989	1,115,227
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		18,054	18,089	425,630
有形固定資産の取得 による支出		67,356	54,729	140,528
有形固定資産の売却 による収入		2,200	5,471	2,613
無形固定資産の取得 による支出		9,713	14,728	23,134
貸付金の回収による 収入		2,201	2,077	6,253
長期前払費用の取得 による支出		2,153	-	2,153
その他		4,386	5,066	6,440
投資活動によるキャッ シュ・フロー		97,263	85,066	589,019
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		30,000	-	30,000
長期借入金の返済に よる支出		40,000	40,000	80,000
自己株式の取得によ る支出		2,145	1,322	2,964
配当金の支払額		103,182	125,186	104,377
財務活動によるキャッ シュ・フロー		115,327	166,509	157,342
現金及び現金同等物に 係る換算差額		49,325	24,772	109,268
現金及び現金同等物の 増減額		467,480	319,641	478,133
現金及び現金同等物の 期首残高		1,536,174	2,014,308	1,536,174
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,003,654	2,333,950	2,014,308

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド及びリーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドの3社であります。</p> <p>なお、リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドは当中間連結会計期間に清算が完了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション及びリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドの2社であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド及びリーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドの3社であります。</p> <p>なお、リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドは当連結会計年度に清算が完了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、中間純損益及び利益剰余金の持分額等が中間連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社3社はすべて中間決算日が6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社2社はすべて中間決算日が6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社3社はすべて決算日が12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについて、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当中間連結会計期間より中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>また、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は49,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は49,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,403,440千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>    なお、前中間連結会計期間における「保険配当金」の金額は2,618千円であります。</p> <p>2. 「売上割引」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>    なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は2,385千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,289,400千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,411,454千円であります。</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形                      中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 757 932 824"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,439千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>220,013</td> </tr> </table>	受取手形	83,439千円	支払手形	220,013	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,361,681千円であります。</p> <p>2.</p>
受取手形	83,439千円					
支払手形	220,013					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>371,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>78,418</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>13,800</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469,245</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>225千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>895千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>65</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>4,494千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社は以下の資産について 減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川県 金沢市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千円 49,898</td></tr> </tbody> </table>	給料	371,109千円	賞与引当金繰入 額	78,418	退職給付費用	41,273	役員退職慰労引 当金繰入額	13,800	研究開発費	469,245	有形固定資産そ の他	225千円	有形固定資産そ の他	895千円	無形固定資産	65	有形固定資産そ の他	4,494千円	場所	用途	種類	減損損失	石川県 金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>365,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>78,216</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>16,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,204</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>11,820</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>506,823</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>2,097千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>36千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>1,889千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料	365,616千円	賞与引当金繰入 額	78,216	役員賞与引当金 繰入額	16,500	退職給付費用	40,204	役員退職慰労引 当金繰入額	11,820	研究開発費	506,823	有形固定資産そ の他	2,097千円	有形固定資産そ の他	36千円	有形固定資産そ の他	1,889千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>755,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>79,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>25,620</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,016,813</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>225千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>1,028千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>65</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,263千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産そ の他</td><td>6,536</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当 社は以下の資産について減損損 失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川県 金沢市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千円 49,898</td></tr> </tbody> </table>	給料	755,270千円	賞与引当金繰 入額	79,178	退職給付費用	60,146	役員退職慰労 引当金繰入額	25,620	研究開発費	1,016,813	有形固定資産そ の他	225千円	有形固定資産そ の他	1,028千円	無形固定資産	65	建物及び構築物	10,263千円	有形固定資産そ の他	6,536	場所	用途	種類	減損損失	石川県 金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898
給料	371,109千円																																																																									
賞与引当金繰入 額	78,418																																																																									
退職給付費用	41,273																																																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	13,800																																																																									
研究開発費	469,245																																																																									
有形固定資産そ の他	225千円																																																																									
有形固定資産そ の他	895千円																																																																									
無形固定資産	65																																																																									
有形固定資産そ の他	4,494千円																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
石川県 金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898																																																																							
給料	365,616千円																																																																									
賞与引当金繰入 額	78,216																																																																									
役員賞与引当金 繰入額	16,500																																																																									
退職給付費用	40,204																																																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	11,820																																																																									
研究開発費	506,823																																																																									
有形固定資産そ の他	2,097千円																																																																									
有形固定資産そ の他	36千円																																																																									
有形固定資産そ の他	1,889千円																																																																									
給料	755,270千円																																																																									
賞与引当金繰 入額	79,178																																																																									
退職給付費用	60,146																																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	25,620																																																																									
研究開発費	1,016,813																																																																									
有形固定資産そ の他	225千円																																																																									
有形固定資産そ の他	1,028千円																																																																									
無形固定資産	65																																																																									
建物及び構築物	10,263千円																																																																									
有形固定資産そ の他	6,536																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
石川県 金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898																																																																							
<p>(経緯)</p> <p>市場価額が下落した遊休土地 について帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上し ております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、重要性が 乏しいため路線価に基づき評価 しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>市場価額が下落した遊休土地 について帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上し ております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、重要性が 乏しいため路線価に基づき評価 しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>市場価額が下落した遊休土地 について帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上し ております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、重要性が 乏しいため路線価に基づき評価 しております。</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801			4,191,801
合計	4,191,801			4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	18,909	800		19,709
合計	18,909	800		19,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,186	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,376,580千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,372,925	現金及び預金勘定 4,132,694千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,798,743	現金及び預金勘定 3,794,948千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,780,639
現金及び現金同等物 2,003,654	現金及び現金同等物 2,333,950	現金及び現金同等物 2,014,308

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>266,482</td> <td>123,572</td> <td>142,910</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,445</td> <td>42,032</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,928</td> <td>165,604</td> <td>158,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	266,482	123,572	142,910	無形固定資産	57,445	42,032	15,413	合計	323,928	165,604	158,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>262,799</td> <td>105,389</td> <td>157,410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64,745</td> <td>39,545</td> <td>25,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,545</td> <td>144,934</td> <td>182,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	262,799	105,389	157,410	無形固定資産	64,745	39,545	25,199	合計	327,545	144,934	182,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>251,502</td> <td>98,987</td> <td>152,514</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,683</td> <td>33,887</td> <td>9,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,186</td> <td>132,875</td> <td>162,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	251,502	98,987	152,514	無形固定資産	43,683	33,887	9,796	合計	295,186	132,875	162,310
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	266,482	123,572	142,910																																															
無形固定資産	57,445	42,032	15,413																																															
合計	323,928	165,604	158,323																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	262,799	105,389	157,410																																															
無形固定資産	64,745	39,545	25,199																																															
合計	327,545	144,934	182,610																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	251,502	98,987	152,514																																															
無形固定資産	43,683	33,887	9,796																																															
合計	295,186	132,875	162,310																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,293千円	1年超	103,030	合計	158,323	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,610</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,856千円	1年超	123,753	合計	182,610	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,310</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,766千円	1年超	107,544	合計	162,310																														
1年内	55,293千円																																																	
1年超	103,030																																																	
合計	158,323																																																	
1年内	58,856千円																																																	
1年超	123,753																																																	
合計	182,610																																																	
1年内	54,766千円																																																	
1年超	107,544																																																	
合計	162,310																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,230</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,230千円	減価償却費相当額	31,230	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,242</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,242千円	減価償却費相当額	31,242	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,965</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,965千円	減価償却費相当額	65,965																																				
支払リース料	31,230千円																																																	
減価償却費相当額	31,230																																																	
支払リース料	31,242千円																																																	
減価償却費相当額	31,242																																																	
支払リース料	65,965千円																																																	
減価償却費相当額	65,965																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	38,596	129,374	90,777
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	114,946	125,227	10,281
計	153,542	254,602	101,059

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	38,596	155,919	117,322
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	115,456	127,979	12,522
計	154,052	283,898	129,845

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,596	175,146	136,549
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	115,200	133,388	18,187
計	153,797	308,534	154,737

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいておりません。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,908,993	469,983	90,869	3,469,845	-	3,469,845
(2) セグメント間の内部売上高	410,614	-	142	410,757	(410,757)	-
計	3,319,607	469,983	91,012	3,880,602	(410,757)	3,469,845
営業費用	2,950,259	470,306	94,738	3,515,304	(408,153)	3,107,150
営業損益	369,347	323	3,726	365,298	(2,603)	362,694

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,222,084	598,178	68,800	3,889,062	-	3,889,062
(2) セグメント間の内部売上高	385,014	-	569	385,584	(385,584)	-
計	3,607,099	598,178	69,369	4,274,647	(385,584)	3,889,062
営業費用	3,037,409	560,830	68,962	3,667,202	(398,305)	3,268,897
営業利益	569,689	37,348	406	607,444	(12,720)	620,165

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,916,003	1,092,982	161,608	7,170,594	-	7,170,594
(2) セグメント間の内部売上 高	840,827	-	487	841,315	(841,315)	-
計	6,756,830	1,092,982	162,096	8,011,909	(841,315)	7,170,594
営業費用	5,994,886	1,049,083	180,312	7,224,281	(813,207)	6,411,073
営業損益	761,944	43,899	18,215	787,628	(28,107)	759,521

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア.....香港  
 3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	469,983	445,212	84,868	1,000,063
連結売上高(千円)	-	-	-	3,469,845
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.5	12.8	2.5	28.8

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他  
 (3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	598,178	514,249	112,423	1,224,851
連結売上高(千円)	-	-	-	3,889,062
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.4	13.2	2.9	31.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他  
 (3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,092,982	912,652	194,258	2,199,893
連結売上高（千円）	-	-	-	7,170,594
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.3	12.7	2.7	30.7

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他

(3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,640円86銭 1株当たり中間純利益 金額 44円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,774円52銭 1株当たり中間純利益 金額 99円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,716円61銭 1株当たり当期純利益 金額 92円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	187,674	416,439	420,881
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	35,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(35,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	187,674	416,439	385,881
期中平均株式数（千株）	4,174	4,172	4,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,503,228		3,168,097		2,896,244	
2. 受取手形	2	489,158		337,720		327,761	
3. 売掛金		1,234,132		1,363,957		1,311,852	
4. たな卸資産		1,011,915		1,044,824		860,724	
5. 繰延税金資産		76,398		126,610		120,471	
6. その他		63,805		65,356		44,539	
7. 貸倒引当金		8,363		8,246		7,958	
流動資産合計		5,370,275	53.9	6,098,321	57.7	5,553,634	55.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,287,550		1,225,812		1,258,744	
(2) 土地		995,324		995,324		995,324	
(3) その他	1	371,274		336,639		351,497	
有形固定資産合計		2,654,149	26.6	2,557,776	24.2	2,605,566	25.8
2. 無形固定資産		151,479	1.5	133,613	1.2	142,285	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		372,472		372,472		372,472	
(2) 繰延税金資産		626,807		592,289		574,317	
(3) 積立生命保険		458,318		474,387		463,457	
(4) その他		332,998		351,110		378,205	
(5) 貸倒引当金		2,025		2,005		2,015	
投資その他の資産 合計		1,788,571	18.0	1,788,254	16.9	1,786,436	17.7
固定資産合計		4,594,200	46.1	4,479,645	42.3	4,534,288	44.9
資産合計		9,964,475	100.0	10,577,966	100.0	10,087,923	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	749,450		860,301		582,108	
2. 買掛金		188,676		189,233		206,746	
3. 短期借入金		270,000		270,000		270,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		80,000		80,000		80,000	
5. 未払法人税等		150,278		226,418		156,708	
6. 賞与引当金		193,453		201,367		197,327	
7. 役員賞与引当金		-		16,500		-	
8. その他	3	222,558		236,126		268,824	
流動負債合計		1,854,416	18.6	2,079,948	19.6	1,761,714	17.5
固定負債							
1. 長期借入金		580,000		500,000		540,000	
2. 退職給付引当金		987,271		989,920		979,597	
3. 役員退職慰労引当 金		559,196		582,836		571,016	
4. その他		9,738		9,714		9,568	
固定負債合計		2,136,206	21.4	2,082,471	19.7	2,100,181	20.8
負債合計		3,990,622	40.0	4,162,419	39.3	3,861,896	38.3
(資本の部)							
資本金		1,163,233	11.7	-	-	1,163,233	11.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,272,297		-	-	1,272,297	
資本剰余金合計		1,272,297	12.8	-	-	1,272,297	12.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		63,961		-	-	63,961	
2. 任意積立金		2,000,000		-	-	2,000,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,435,189		-	-	1,656,240	
利益剰余金合計		3,499,150	35.1	-	-	3,720,201	36.9
その他有価証券評価 差額金		60,051	0.6	-	-	91,994	0.9
自己株式		20,879	0.2	-	-	21,699	0.2
資本合計		5,973,852	60.0	-	-	6,226,026	61.7
負債及び資本合計		9,964,475	100.0	-	-	10,087,923	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,163,233	11.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,272,297		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,272,297	12.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	63,961		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,000,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	861,949		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,925,910	37.1	-	-
4. 自己株式		-	-	23,022	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	6,338,419	59.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	77,128	0.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	77,128	0.8	-	-
純資産合計		-	-	6,415,547	60.7	-	-
負債純資産合計		-	-	10,577,966	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,319,607	100.0	3,607,099	100.0	6,756,830	100.0
売上原価		1,736,512	52.3	1,765,475	48.9	3,511,909	52.0
売上総利益		1,583,095	47.7	1,841,623	51.1	3,244,921	48.0
販売費及び一般管理費		1,213,747	36.6	1,271,934	35.3	2,482,977	36.7
営業利益		369,347	11.1	569,689	15.8	761,944	11.3
営業外収益	1	19,291	0.6	20,031	0.5	36,498	0.5
営業外費用	2	27,216	0.8	19,260	0.5	78,894	1.2
経常利益		361,422	10.9	570,460	15.8	719,548	10.6
特別利益		225	0.0	946	0.0	225	0.0
特別損失	3,4	55,186	1.7	1,538	0.0	70,180	1.0
税引前中間(当期) 純利益		306,462	9.2	569,868	15.8	649,593	9.6
法人税、住民税及 び事業税		139,723		217,922		275,219	
法人税等調整額		10,077	3.9	13,950	5.7	23,493	3.7
中間(当期)純利益		176,816	5.3	365,896	10.1	397,867	5.9
前期繰越利益		1,258,372		-		1,258,372	
中間(当期)未処分 利益		1,435,189		-		1,656,240	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	2,000,000	1,656,240	3,720,201	21,699	6,134,032
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当(注)						125,186	125,186		125,186
役員賞与(注)						35,000	35,000		35,000
中間純利益						365,896	365,896		365,896
自己株式の取得								1,322	1,322
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					1,000,000	794,290	205,709	1,322	204,386
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	861,949	3,925,910	23,022	6,338,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	91,994	91,994	6,226,026
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			125,186
役員賞与(注)			35,000
中間純利益			365,896
自己株式の取得			1,322
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	14,865	14,865	14,865
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,865	14,865	189,520
平成18年9月30日 残高 (千円)	77,128	77,128	6,415,547

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>補助材料 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>其他有価証券の時価のあるものについて、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、其他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当中間会計期間より中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	その他	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	その他	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年									
その他	2～20年									
建物	3～50年									
その他	2～20年									
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16,500千円減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>								

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は49,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は49,898千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,415,547千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,120,460千円	2,223,873千円	2,170,773千円
2.中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 83,439千円 支払手形 220,013	
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
1.営業外収益のうち主なもの																			
受取利息	1,055千円	1,311千円	2,818千円																
受取配当金	733	1,250	1,279																
2.営業外費用のうち主なもの																			
支払利息	8,207千円	7,429千円	15,942千円																
たな卸資産除却損	16,610	7,295	58,022																
3.特別損失のうち主なもの																			
固定資産除却損	4,327千円	1,538千円	16,621千円																
減損損失	49,898	-	49,898																
4.減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 49,898</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 49,898</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898
場所	用途	種類	減損損失																
石川県金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898																
場所	用途	種類	減損損失																
石川県金沢市	遊休資産	土地	千円 49,898																
	(経緯) 市場価額が下落した遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価に基づき評価しております。		(経緯) 市場価額が下落した遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価に基づき評価しております。																
5.減価償却実施額																			
有形固定資産	92,599千円	81,008千円	193,667千円																
無形固定資産	23,975	23,400	46,590																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	18,909	800		19,709
合計	18,909	800		19,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>266,482</td> <td>123,572</td> <td>142,910</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,445</td> <td>42,032</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,928</td> <td>165,604</td> <td>158,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	266,482	123,572	142,910	無形固定資産	57,445	42,032	15,413	合計	323,928	165,604	158,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>262,799</td> <td>105,389</td> <td>157,410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64,745</td> <td>39,545</td> <td>25,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,545</td> <td>144,934</td> <td>182,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	262,799	105,389	157,410	無形固定資産	64,745	39,545	25,199	合計	327,545	144,934	182,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>251,502</td> <td>98,987</td> <td>152,514</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,683</td> <td>33,887</td> <td>9,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,186</td> <td>132,875</td> <td>162,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	251,502	98,987	152,514	無形固定資産	43,683	33,887	9,796	合計	295,186	132,875	162,310
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産のその他	266,482	123,572	142,910																																															
無形固定資産	57,445	42,032	15,413																																																
合計	323,928	165,604	158,323																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産のその他	262,799	105,389	157,410																																																
無形固定資産	64,745	39,545	25,199																																																
合計	327,545	144,934	182,610																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産のその他	251,502	98,987	152,514																																																
無形固定資産	43,683	33,887	9,796																																																
合計	295,186	132,875	162,310																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  千円 1年内 55,293 1年超 103,030 合計 158,323	2. 未経過リース料中間期末残高相当額  千円 1年内 58,856 1年超 123,753 合計 182,610	2. 未経過リース料期末残高相当額  千円 1年内 54,766 1年超 107,544 合計 162,310																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額  千円 支払リース料 31,230 減価償却費相当額 31,230	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額  千円 支払リース料 31,242 減価償却費相当額 31,242	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  千円 支払リース料 65,965 減価償却費相当額 65,965																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431円40銭	1,537円73銭	1,483円63銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	42円36銭	87円70銭	86円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	176,816	365,896	397,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	176,816	365,896	362,867
期中平均株式数(千株)	4,174	4,172	4,173

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高瀬 靖史  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高瀬 靖史  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。